

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第38期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社K S K
【英訳名】	KSK CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河村 具美
【本店の所在の場所】	東京都稲城市百村1625番地2
【電話番号】	042(378)1100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 牧野 信之
【最寄りの連絡場所】	東京都稲城市百村1625番地2
【電話番号】	042(378)1100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 牧野 信之
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期連結 累計期間	第38期 第3四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	平成22年 4月1日から 平成22年 12月31日まで	平成23年 4月1日から 平成23年 12月31日まで	平成22年 4月1日から 平成23年 3月31日まで
売上高(千円)	9,205,317	8,942,245	12,509,083
経常利益(千円)	638,544	532,350	813,658
四半期(当期)純利益(千円)	345,763	225,527	432,307
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	312,467	213,469	392,419
純資産額(千円)	7,066,373	7,262,629	7,146,322
総資産額(千円)	9,437,388	9,523,536	9,876,830
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	52.58	34.83	65.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	74.8	76.2	72.3

回次	第37期 第3四半期連結 会計期間	第38期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	平成22年 10月1日から 平成22年 12月31日まで	平成23年 10月1日から 平成23年 12月31日まで
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.99	10.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第37期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災後の落ち込みから持ち直し傾向にありましたが、欧州債務問題の再燃や長期化する円高に加えタイの洪水の影響等により、引き続き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業界においては、震災等の影響による需要の落ち込みに歯止めがかかったものの、企業の生産拠点のオフショア化や円高による価格競争力の低下の影響を受け、サービス価格のデフレ傾向が強まるなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中で、当社グループでは、引き続きCS活動によるサービスの差別化を図るとともに、全員営業を標榜した受注活動の展開と人間力強化を目的とした教育投資を行ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,942百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益につきましては474百万円（前年同期比12.4%減）、経常利益につきましては532百万円（前年同期比16.6%減）、四半期純利益につきましては225百万円（前年同期比34.8%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、当第3四半期連結累計期間および前年同四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(イ)システムコア事業

装置設計業務においては積極的な営業活動で受注が増加したものの、半導体設計業務や組込ソフトウェア開発については需要が減少し稼働率が低下した結果、売上高は1,995百万円（前年同期比12.0%減）、セグメント利益は433百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

(ロ)ITソリューション事業

開発業務については、前期は大型プロジェクトがあった影響で受注が減少したため、売上高は2,720百万円（前年同期比7.3%減）、セグメント利益は240百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

(ハ)ネットワークサービス事業

情報インフラに関する部分の業務は比較的安定した需要に支えられてはおりますが、受注単価は抑制されたままであることから、売上高は4,225百万円（前年同期比5.6%増）、セグメント利益は641百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産は9,523百万円と前連結会計年度末に比べ353百万円の減少となりました。これは主に、流動資産において、受取手形及び売掛金が344百万円、有価証券が202百万円それぞれ減少した一方で、投資等において、投資有価証券が202百万円増加したことなどによるものであります。

負債は2,260百万円と前連結会計年度末に比べ469百万円の減少となりました。これは主に流動負債において、賞与引当金が507百万円、未払法人税等が234百万円それぞれ減少した一方で、短期借入金60百万円、その他に含まれる預り金が136百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

純資産は、7,262百万円と前連結会計年度末に比べ116百万円増加となりました。これは主に利益剰余金が四半期純利益225百万円の計上により増加した一方で、配当金の支払により97百万円、その他有価証券評価差額金が12百万円減少したことなどによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は28百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,636,368	7,636,368	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,636,368	7,636,368	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	7,636,368	-	1,448,468	-	1,269,165

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,160,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,474,300	64,743	-
単元未満株式	普通株式 1,668	-	-
発行済株式総数	7,636,368	-	-
総株主の議決権	-	64,743	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数（個）」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社K S K	東京都稲城市百村 1625番地2	1,160,400	-	1,160,400	15.20
計	-	1,160,400	-	1,160,400	15.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,760,228	3,674,903
受取手形及び売掛金	2,473,023	2,128,750
有価証券	602,297	399,832
商品	4,668	9,572
仕掛品	120,742	193,021
原材料及び貯蔵品	657	662
その他	708,485	732,953
貸倒引当金	3,539	3,736
流動資産合計	7,666,563	7,135,961
固定資産		
有形固定資産	746,507	722,264
無形固定資産	83,434	98,667
投資その他の資産		
投資有価証券	909,336	1,111,507
その他	472,987	457,135
貸倒引当金	2,000	2,000
投資その他の資産合計	1,380,323	1,566,643
固定資産合計	2,210,266	2,387,575
資産合計	9,876,830	9,523,536
負債の部		
流動負債		
買掛金	89,174	95,261
短期借入金	40,000	100,000
未払法人税等	333,801	99,468
賞与引当金	888,600	380,847
資産除去債務	3,698	1,445
その他	730,999	890,697
流動負債合計	2,086,274	1,567,719
固定負債		
退職給付引当金	466,035	499,373
役員退職慰労引当金	136,687	154,610
資産除去債務	41,511	39,204
固定負債合計	644,233	693,188
負債合計	2,730,508	2,260,907

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,448,468	1,448,468
資本剰余金	1,636,996	1,636,996
利益剰余金	4,642,167	4,770,555
自己株式	589,663	589,686
株主資本合計	7,137,968	7,266,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,109	8,316
その他の包括利益累計額合計	4,109	8,316
少数株主持分	4,244	4,611
純資産合計	7,146,322	7,262,629
負債純資産合計	9,876,830	9,523,536

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	9,205,317	8,942,245
売上原価	7,604,254	7,349,770
売上総利益	1,601,062	1,592,475
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	250	196
役員報酬	139,491	141,343
給料及び手当	314,999	292,044
賞与引当金繰入額	22,274	19,967
退職給付費用	6,296	6,550
役員退職慰労引当金繰入額	17,855	17,923
減価償却費	52,502	51,259
その他	504,962	588,209
販売費及び一般管理費合計	1,058,632	1,117,495
営業利益	542,429	474,980
営業外収益		
受取利息	13,588	8,996
受取配当金	11,401	13,952
助成金収入	62,901	27,321
その他	9,248	7,722
営業外収益合計	97,140	57,991
営業外費用		
支払利息	594	602
自己株式取得費用	430	0
その他	0	18
営業外費用合計	1,025	620
経常利益	638,544	532,350
特別利益		
投資有価証券売却益	28,478	-
国庫補助金	21,999	-
受取保険金	-	1,600
特別利益合計	50,477	1,600
特別損失		
固定資産除却損	443	4,156
投資有価証券売却損	-	6,166
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,281	-
特別退職金	32,848	-
減損損失	-	2,885
特別損失合計	58,572	13,208
税金等調整前四半期純利益	630,449	520,742
法人税等	284,323	294,847
少数株主損益調整前四半期純利益	346,126	225,894
少数株主利益	363	367
四半期純利益	345,763	225,527

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	346,126	225,894
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	33,659	12,425
その他の包括利益合計	33,659	12,425
四半期包括利益	312,467	213,469
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	312,104	213,101
少数株主に係る四半期包括利益	363	367

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書、及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで)
減価償却費	75,959千円	減価償却費 95,262千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	66,129	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2)基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	97,139	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	システムコア事業	ITソリューション事業	ネットワークサービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,268,372	2,935,379	4,001,564	9,205,317
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,155	3,752	33,007	40,915
計	2,272,527	2,939,132	4,034,572	9,246,232
セグメント利益	481,883	258,725	614,693	1,355,302

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,355,302
セグメント間取引消去	44,300
全社費用(注)	857,173
四半期連結損益計算書の営業利益	542,429

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	システムコア事業	ITソリューション事業	ネットワークサービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,995,772	2,720,537	4,225,935	8,942,245
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,319	2,986	11,909	16,215
計	1,997,091	2,723,524	4,237,845	8,958,461
セグメント利益	433,372	240,091	641,328	1,314,792

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,314,792
セグメント間取引消去	65,158
全社費用（注）	904,970
四半期連結損益計算書の営業利益	474,980

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

平成23年7月1日より、市場へのきめ細かな対応に主眼を置き、同種業務を統合化し顧客対応力の強化と顧客拡大を図ることを目的とした会社組織の大幅な変更を行いました。これに伴い第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分も、対応する市場やビジネスの類似性の観点から見直すこととし、従来の「システムコア開発事業」「アプリケーションソフトウェア開発事業」「ネットワークサポート事業」「情報処理事業等」の4区分から、「システムコア事業」「ITソリューション事業」及び「ネットワークサービス事業」の3区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで）	当第3四半期連結累計期間 （平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで）
1株当たり四半期純利益金額	52.58円	34.83円
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	345,763	225,527
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	345,763	225,527
普通株式の期中平均株式数（株）	6,575,588	6,475,940

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

株式会社K S K
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平郡 真 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 比留間 郁夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社K S Kの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査法人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社K S K及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。